

AEON Financial Service 通信

2026年3月1日～2026年8月31日

イオンフィナンシャルサービス

証券コード：8570

AEON

社長メッセージ



お客さま起点で、次の成長へ

代表取締役 兼 社長執行役員
深山　友晴

株主の皆さまには、平素より当社グループへのご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2027年2月期中間期の連結業績は、営業収益は3,112億円と前年同期比112%となりました。営業利益は、6月に本稼働した国内クレジットカード基幹システムにかかる一時費用等の計上により252億円、前年同期比89%となりましたが、通期予想450億円に対する進捗率は56%となっています。

下期は、これまで進めてきた成長基盤の整備を収益へとつなげていく、重要な期間であると認識しています。AEON Payを中心とした顧客基盤の拡大をはじめ、中期経営計画に掲げる取り組みを着実に実行するとともに、成長投資と費用コントロールを両立し、通期計画の達成を目指してまいります。

中期経営計画（2026年度～2030年度）

当社グループを取り巻く環境は、デジタル化の進展やお客さまの価値観・ライフスタイルの多様化等、大きく変化しています。こうした環境変化を新たな成長機会と捉え、2030年のありたい姿である「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」の実現に向けた、新たな中期経営計画をスタートしました。

当社は、これまで整えてきた成長の土台を活かし、お客さまや市場の変化を捉えながら商品・サービスを磨き、着実に収益へとつなげる実行力が、成長の鍵だと考えています。そこで、今中期経営計画では「稼ぐ力の発揮」「高効率経営への転換」「安全・安心No.1」を基本方針に掲げ、当社グループが培ってきた強みを、これまで以上にお客さまへの価値へつなげていきます。2030年度には、営業利益1,000億円、ROE10.0%、PBR1.0倍以上を目標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

AEON Payを起点とした顧客基盤の拡大

国内では、中期経営計画の基本方針の一つである「稼ぐ力の発揮」に向け、AEON Payによる顧客基盤の拡大を重点実施項目として掲げています。AEON Payを日常のお買い物で便利にお使いいただくだけでなく、イオン銀行をはじめとする当社グループのさまざまな金融サービスへシームレスにつながる入口へと進化させ、お客さま一人ひとりへの提供価値の最大化と収益機会の拡大につなげていきます。

本年4月にはアプリを刷新し、決済を中心とした分かりやすい画面構成へ見直しました。また、イオングループ各社のアプリへのAEON Pay決済機能の組み込みを進めており、いつもお使いいただいているアプリから、異なるアプリを立ち上げることなく、お買い物から決済までをワンストップで完結できる環境を広げていきます。こうした取り組みにより、顧客基盤は着実に拡大し、AEON Payの有効会員数は2026年8月末時点で1,483万人と、期首から274万人増加しました。中期経営計画では、2030年度にAEON Pay有効会員数6,000万人を目標に掲げており、引き続き日常のさまざまな場面でAEON Payをご利用いただける環境を広げ、お客さまとの接点をさらに拡大していきます。

AEON Payの拡大を通じて、決済の利便性向上に加え、お客さま一人ひとりに提供する金融サービスの価値をさらに高めていきます。AEON Pay、イオンカード、イオン銀行口座等、複数のサービスをご利用いただくお客さまは、単一のサービスをご利用のお客さまと比べ、年間決済額や普通預金残高、ショッピングリボ・分割・キャッシングの利用率が高まる傾向にあります。今後は、AEON Payを日常的な顧客接点として、お客さまのニーズに合わせてイオンカードやイオン銀行口座、融資、保険などへサービス利用を広げていただくとともに、決済や購買、銀行取引などから得られるデータとAIを活用し、一人ひとりに合った金融サービスを最適なタイミングで提供していきます。リアルとデジタル双方の顧客接点を活かし、必要なサービスが必要なときに自然に届く状態をつくることで、お客さまとの関係をより深め、「金融をもっと近くに」という当社グループのOur Purposeの実現につなげてまいります。

社長メッセージ

海外事業の成長を加速

海外では、イオングループが持つ小売の顧客接点と、当社グループがアジア各国で培ってきた金融ノウハウに、デジタルを組み合わせることで、それぞれの国・地域の特性に応じた「小売×金融×デジタル」の事業モデルを構築していきます。

特に、マレーシア、ベトナム、カンボジアを重点投資国と位置付け、顧客基盤と営業債権の拡大を進めていきます。各国に広がるイオングループの店舗やサービスを通じた顧客接点を活かし、デジタルを通じて決済・融資などの金融サービスにつなげることで、これまで金融サービスをご利用いただいていないお客さまとの接点も広げていきます。

中間期は、当社グループが展開する中華圏、メコン圏、マレー圏において、お客さまの決済および資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供が奏功し、海外事業全体では、増収増益となりました。今後も、各国・地域で金融サービスの利用拡大に取り組み、アジア全体で当社グループの成長力を一段と高めていきます。

持続的な成長を支える経営基盤の強化

また、こうした成長を持続的なものとするため、その土台となる経営基盤を一層強化してまいります。商品・サービスや業務プロセスを継続的に見直すとともに、AIをはじめとするデジタル技術を積極的に活用し、定型的な業務の効率化を進め、人材や経営資源をより付加価値の高い領域へ振り向けていきます。

デジタル・システムへの投資、多様な人材が能力を発揮できる環境づくり、生産性向上への取り組みを進める一方、金融グループとしての信頼をさらに高めるため、リスク管理、セキュリティ、ガバナンスについても継続して高度化していきます。中期経営計画に掲げる「高効率経営への転換」と「安全・安心No.1」を着実に実行し、成長を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

企業価値の向上に向けて

2030年に向けて、これまで培ってきた強みをさらに磨き、環境の変化を新たな成長の機会へとつなげてまいります。金融サービスを通じて新たな価値を生み出し、お客さまのより豊かな暮らしに貢献することが、私たちの使命であると考えています。

中期経営計画に掲げた一つひとつの取り組みを着実に実行し、その成果をお示しすることで、持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

株主の皆さまには、当社グループのこれからの成長にご期待いただくとともに、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ダイジェスト（2027年2月期 中間期）

財務ハイライト

	2027年2月期 連結業績予想（通期）	2027年2月期 中間期実績	進捗率	国内	海外
営業収益	6,000億円	3,112億円	52%	1,812億円	1,310億円
営業利益	450億円	252億円	56%	59億円	191億円
経常利益	450億円	259億円	58%	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	150億円	100億円	67%	–	–

配当の状況

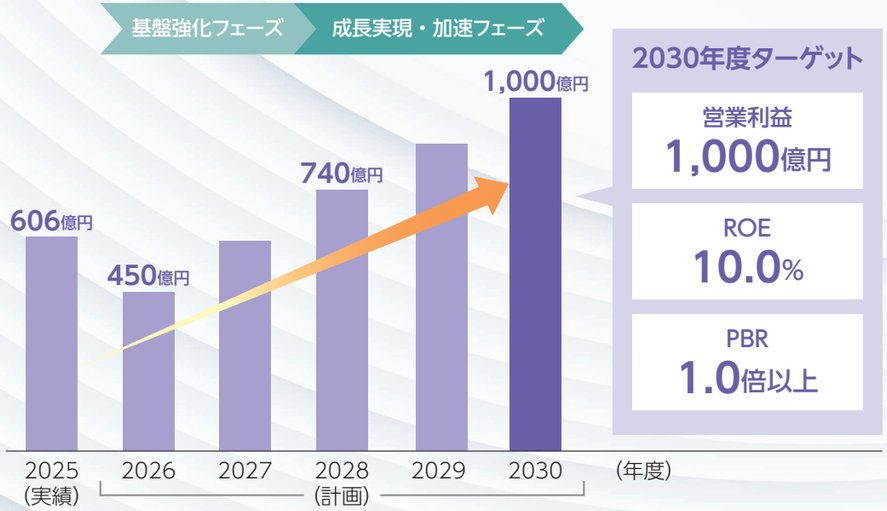
配当		
中間（実績）	期末（予想）	年間（予想）
25円	28円	53円

中間期の業績詳細については、当社コーポレートサイトをご参照ください。

2030年度に向けた中期経営計画がスタート

当社は、2030年度に向けて「稼ぐ力の発揮」を中核に据え、収益性・資本効率・財務健全性の向上を目指します。
イオングループが有する国内外の店舗ネットワークや顧客接点と、当社がアジア各国で培った事業基盤を活かしながら、データ・AIの活用による収益機会の拡大と生産性向上を推進します。
あわせて、ガバナンス・リスク管理の高度化を通じて経営基盤を強化し、成長投資を着実に実行することで、持続的な利益成長と企業価値向上を実現します。

数値目標：営業利益



2030年度ターゲット

営業利益	ROE	PBR
1,000億円	10.0%	1.0倍以上

デジタルを中心とした成長投資計画

総額	海外	国内	安全・安心
2,500億円	1,100億円	800億円	600億円

中期経営計画の3つの基本方針と5つの戦略

収益成長

稼ぐ力の発揮

- 重点戦略①　AEON Payによる顧客基盤拡大
- 重点戦略②　データ・AI活用による融資事業の強化
- 重点戦略③　アジア重点国における「小売×金融×デジタル」事業モデルの確立

生産性向上

高効率経営への転換

- 重点戦略④　国内コスト構造改革

持続的成長の基盤

安全・安心No.1

- 重点戦略⑤　強固なコーポレート・ガバナンスの実現

2030年 ありたい姿

「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業

稼ぐ力を高め、持続的な成長へ

中期経営計画の基本方針の１つである「稼ぐ力の発揮」に向けて、３つの重点戦略を軸に、利益成長を実現します。

重点戦略① AEON Pay による顧客基盤拡大

AEON Pay から、暮らしがもっと広がる



AEON Pay もっと使いやすく、もっと暮らしのそばへ AEON Pay アプリをリニューアル

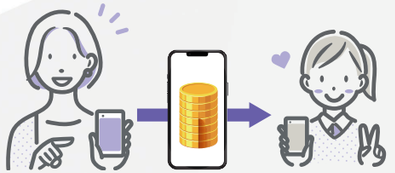
見つけやすく、使いやすく

AEON Pay ロゴをそのままアイコンに採用。
スマホのホーム画面でも一目でAEON Payだとわかります。



ご家族みんなで、AEON Pay

お子さまへのお小遣いの送金や、WAON POINTの家族間での移動（家族シェア）など、AEON Payはご家族のコミュニケーションを支えるサービスへと進化しています。ご家族の暮らしをつなぐ身近なアプリとして活用シーンを広げます。





スマホをスワイプしてカード払い／チャージ払いを簡単に切替

起動したら、すぐお支払い

アプリを開くと、決済画面が表示されるため、レジ前でもスムーズにお支払いいただけます。
主要メニューをホーム画面に配置し、AEON Payがさらに使いやすくなりました。

AEON Pay から、銀行サービスへ

AEON Payアプリを起点に、イオン銀行などのグループ金融サービスへシームレスにつながります。



AEON Payアプリ１つで、イオン銀行の口座残高も確認できます。

AEON Pay の顧客拡大に向けて、3つのお客さま層にアプローチしていきます。

既存会員のAEON Payへの集約	● イオンカードやWAON、イオン銀行口座をすでにご利用されているお客さま
イオン生活圏からの獲得	● グループ企業・提携先をご利用のお客さま
新規顧客の獲得	● AEON Payユーザーのご家族 ● 首都圏の自治体や大学生など若年層のお客さま

AEON Pay有効会員数

2025年度末時点
1,200万人

2030年度目標
6,000万人

中期経営計画　稼ぐ力の発揮

重点戦略② データ・AI 活用による融資事業の強化

融資事業は、お客さまの収入と支出のバランスを整え、暮らしを豊かにする重要な金融サービスであり、当社グループの成長を支える重点事業の一つです。

AEON Pay を通じて蓄積される決済データに加え、購買履歴や来店行動などの小売データを活用することで、AI による与信精度の向上とお客さま理解の深化を図ります。さらに、お客さまの多様な資金ニーズに応える商品ラインナップの拡充に加え、イオングループ各社の取引先に対するサプライチェーンファイナンスを強化し、個人向け・法人向け融資の拡大を通じて収益成長につなげていきます。

- カードキャッシング
- カードローン・目的ローン・住宅ローン
- NEW デジタルレンディング（2027年度上期導入予定）
- 法人向け融資
- NEW サプライチェーンファイナンス

TOPICS

イオン銀行では、お客さまのニーズに寄り添った商品・サービスの提供に努め、お客さまから支持いただいています。

2026年 オリコン顧客満足度調査「住宅ローン」2年連続の総合1位を受賞

全国116社の金融機関を対象とした住宅ローンランキングにおいて、「商品内容の充実さ」「担当者の対応」「付帯サービス」「審査・契約の手続き」など9つの評価項目で構成されており、すべての評価項目で評価された結果、総合1位を受賞しました。



2026年 GMO顧客満足度ランキング「銀行系カードローン」初の総合1位を受賞

全国95社の金融機関を対象とし、「借入サポート」や「審査対応」「金利」「返済しやすさ」など7つの評価項目で構成されており、イオン銀行は、そのすべての項目で最高評価を獲得し、総合1位を受賞しました。



重点戦略③ アジア重点国における「小売×金融×デジタル」事業モデルの確立

海外事業では、香港・タイ・マレーシアの現地上場3社を収益基盤とし、マレーシア・ベトナム・カンボジアを重点投資国に位置付けています。中期経営計画期間の5年間で 1,100 億円を投資し、「小売×金融×デジタル」を融合した事業モデルの構築を加速することで、中長期的な利益成長を目指します。なかでもベトナムは、イオングループの最重点国として、グループ基盤とデジタル活用を強みに事業拡大し、香港・タイ・マレーシアに続く新たな成長ドライバーへと育成していきます。

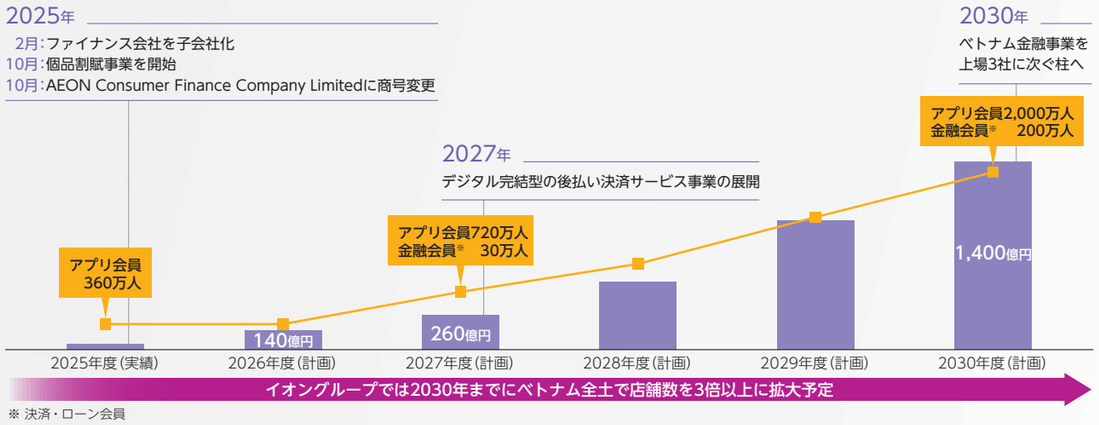
ベトナムの取り組み

ベトナムは、高い経済成長と中間所得層の拡大を背景に、個人向け金融サービス市場のさらなる成長が期待される有望な市場です。イオングループは 2030 年までに小売店舗数を現在の 3 倍以上へ拡大する計画であり、今後、さらなる顧客基盤の拡大が見込まれています。

当社はこの成長機会を捉え、既存事業の拡大に加え、スマートフォンを起点としたデジタル完結型の後払い決済サービスを展開する予定です。



営業債権残高と顧客基盤の拡大



※ 決済・ローン会員

イオンフィナンシャルサービスグループにおけるマテリアリティ

当社のマテリアリティを４つの分野に体系的に分類し、それぞれに対して取り組み事項および 2030 年の主要指標を設定しながら、課題解決に向けた取り組みを当社グループ全体で推進しています。

Our Purpose のもと、お客さまと地域に最も貢献できる企業グループであるため、従業員一人ひとりが自律的に考え、行動して、変革に挑み続けてまいります。

- 革新的な金融サービスを通じた幸せの追求
- 人材の多様性と可能性の発揮
- レジリエントな経営基盤の確立
- 気候変動等への対応

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献			取り組み事項	主要指標(2030年)
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	安全・安心で革新的な金融サービスの提供や、誰もが金融サービスにアクセスできるインフラの構築、ならびに金融リテラシーの向上を推進し、お客さまのより豊かな生活と幸せを追求します。	安全・安心、かつ誰もがアクセスしやすい金融インフラを提供する	・全金融商品・サービスのデジタル提供と、お客さまが安心してご利用できるセキュリティ対応の継続更新 ・事業展開国において、決済サービスを越境(ボーダレス)で提供
			顧客体験の向上に向けたDXを推進する	・DX推進人材の育成、確保
			金融サービスを通じて地域社会の発展に貢献する	・金融包摂の取り組み推進 ・地域やコミュニティとの連携 ・金融サービスを通じた災害対応支援
			金融教育を通じ、お客さま・お取引先さま・従業員の生活を豊かにする	・金融教育累計受講者数50万人 国内:35万人 海外:15万人
			社会・環境の変化に配慮した資金運用と資金調達を実現する	・サステナブル投融資方針の検討 ・サステナブルファイナンスの実行
	人材の多様性と可能性の発揮	従業員の人間性と多様性を尊重し、個々の能力が最大限に発揮されるとともに、誰もが働きがいを感じる職場環境を実現することで、チームとしての目標達成を目指します。	従業員の多様性を尊重し、柔軟で働きがいのある職場環境を構築する	・女性管理職比率　執行役員30%、部長職30% ・障がい者雇用率 3%(国内) ・PRIDE 指標取得(国内) ・男性育児休取得率 100% (国内) ・従業員トレーニングの充実 ・従業員のエンゲージメントの向上
レジリエントな経営基盤の確立		高い倫理観と規律ある人材育成および現場への権限委譲による迅速かつ柔軟な意思決定を実行します。 バリューチェーン全体におけるリスクマネジメント、経営管理の高度化によるガバナンスの進化ならびに強靭な企業体質の構築を目指します。	ステークホルダーからの信頼を向上させるガバナンス体制を構築する	・法令等遵守 ・インシデントによる業務停止件数 ・サステナビリティ指標の役員報酬への組入れ検討 ・外部ESG格付評価向上 ・災害などでの経営危機発生時における迅速・適切な対応による被害最小化、事業維持、早期復旧(BCP) ・ガバナンス意識の醸成
気候変動等への対応		当社グループの提供する商品やサービスを通じ、お客さまや地域コミュニティと一体となって脱炭素化に取り組むべくビジネスモデルの転換により資源の有効活用を進めてまいります。	脱炭素社会に資する金融サービスを提供する	・環境保全サステナビリティ活動の推進 ・省エネルギー推進による温室効果ガス排出量削減 ・環境配慮型商品・サービスの提供

革新的な金融サービスを通じた幸せの追求

取り組み事項　安全・安心、かつ誰もがアクセスしやすい金融インフラを提供する

グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とフィッシング詐欺対策の強化を目的としたWeb Risk パートナーシッププログラムを締結しています。フィッシング詐欺を目的とした不正なWebサイトを特定した際には、警告画面を表示して注意喚起を行います。



警告画面
(レッドスクリーン)
表示例

より安全・安心なお取引！簡単ログイン！
スマホ認証(FIDO認証)
を導入しました。

スマホ認証 (FIDO 認証) は、お客さまのご利用端末に登録された生体認証 (指紋認証・顔認証等) などを活用した認証方式です。イオン銀行では、スマホ認証 (FIDO 認証) の導入により、認証手続きの簡素化を図るとともに、不正アクセス等のリスク低減につなげ、利便性とセキュリティを両立した認証環境となりました。

取り組み事項　金融教育を通じ、お客さま・お取引先さま・従業員の生活を豊かにする

国内　わくわくキャッシュレス体験イベント

当社は公益財団法人イオンワンパーセントクラブと共同で、未就学児から中学生を対象に、キャッシュレス決済の仕組みや利便性を楽しく学べる「わくわくキャッシュレス体験イベント」を全国のイオンモールで開催しています。次世代を担う子供たちに、お金や金融について考える機会を提供することで、金融リテラシーの向上を支援しています。



海外　海外各社における金融教育

各国でお客さまの金融リテラシー向上を目的とした取り組みを推進しています。AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. では、2022年度から香港家庭福利会と共同で金融教育プログラム「Financial Education ON!」を支援しています。累計200回の教育セッションを実施し、1,700名を超える学生とその保護者にご参加いただきました。



人材の多様性と可能性の発揮

取り組み事項　従業員の多様性を尊重し、柔軟で働きがいのある職場環境を構築する

2030年の主要指標の一つとして、「従業員トレーニングの充実」を掲げています。従業員一人ひとりが自らの可能性を広げ、成長し続けられるよう、多様な学びの機会を提供しています。

DX推進、生成AI研修の充実と拡大

当社グループは、事業変革や成長戦略の実現に必要な人材を育成するための取り組みを強化しています。特にデジタル・AI領域では、DX教育や生成AIの基礎・活用研修を大幅に増やし、一人ひとりの能力向上を図るとともに、AIロールプレイングツール※などを活用した実務への応用にも取り組んでいます。

※ 実際の場面をAIで再現し、安全に何度でも練習できるシミュレーションツール



AIロールプレイングツールの活用想定シーン

- 営業・ヒアリング、提案活動
- 商品説明・クロスユース
- 接客対応、問い合わせ・窓口対応
- 教育・育成

人材関連データ

多様な人材が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場環境づくりを進めています。こうした取り組みの基盤となる主な人材関連データをご紹介します。

従業員数／比率（2025年度）

	男性	女性
国内	2,634人(58.5%)	1,872人(41.5%)
海外	3,608人(34.6%)	6,828人(65.4%)
合計	6,242人(41.8%)	8,700人(58.2%)

管理職数／比率（2025年度）

	男性	女性
国内	691人(85.4%)	118人(14.6%)
海外	250人(54.9%)	205人(45.1%)
合計	941人(74.4%)	323人(25.6%)

女性管理職比率（2025年度）

25.6%	20.1%	23.4%
（課長職以上）	（役員）	（部長職）

平均年齢／平均勤続年数（2025年度）

国内	男性	女性	計
平均年齢	42.4歳	46.9歳	45.6歳
平均勤続年数	8.7年	9.4年	9.2年

研修費用・研修時間実績（2025年度）

国内グループ	2025年度
1人当たりの研修費用	54,206円
1人当たりの研修時間	36.5時間

障がい者雇用率（2026年6月1日現在）

2.81%
（国内グループ5社計）

※ 下記は常用雇用者が43.5人未満のため法定雇用率適用対象外 エー・シー・エス債権管理回収(株)、イオン少額短期保険(株)

レジリエントな経営基盤の確立

取り組み事項　ステークホルダーからの信頼を向上させるガバナンス体制を構築する

2030年の主要指標の一つとして、「外部ESG格付評価向上」を掲げています。当社グループのサステナビリティへの取り組みは、さまざまな外部評価機関から評価を受けています。

FTSE4Good
MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2026
DX認定
FTSE JPX Blossom Japan Index
S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数
D&I AWARD BEST WORKPLACE for diversity & inclusion 2025
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
work with Pride Silver 2025

※ 当社のMSCI指数への組入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、または指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社のスポンサーシップ、承認、または促進を構成するものではありません。MSCIインデックスはMSCI指数の独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

気候変動等への対応

取り組み事項　脱炭素社会に資する金融サービスを提供する

2030年の主要指標の一つとして、「環境保全サステナビリティ活動の推進」を掲げています。脱炭素社会の実現に向け、従業員参加型の環境保全活動にも継続的に取り組んでいます。

「イオンの森づくり」植樹活動への参画

当社グループは2021年から、従業員による森づくりの推進や環境教育ならびに里山・森林活動の普及・啓発を目的に、公益財団法人イオン環境財団がすすめる「イオンの森づくり」に参画し、千葉県君津市や宮城県亘理町において、従業員とそのご家族がボランティアとして植樹や下草刈りなどの森づくりに取り組んでいます。こうした活動に加え、2024年からは、アプリを活用して森に生息する動植物の調査を実施するなど、森の生物多様性を実感する活動も行っています。
海外においても、イオン環境財団や地域社会と連携し、自然環境の保全に取り組み、持続可能な地域づくりに貢献しています。





AEON Pay×トップバリュで
便利に、おトクに！

期間中（2026年11月1日（日）～2027年1月10日（日））に、イオングループ店舗において、AEON Payのコード決済（WAONタッチ除く）で対象のトップバリュ商品を購入すると、購入合計金額の3%分のWAON POINTを還元します。

※ 本キャンペーン終了後、同様のキャンペーンを実施する可能性がございます。
※ ポイント進呈日：2026年11月、12月、2027年1月の各月10日までのご購入分を翌月25日頃に進呈予定です。
※ 一部の店舗および商品に対象外がございます。
※ AEON Payを退会した場合は対象外となります。
※ **その他、適用条件あり**

詳しくはキャンペーンページをご確認ください

会社概要 （2026年8月末現在）

商号	イオンフィナンシャルサービス株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード：8570）
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電話番号	(03)5281-2080(代表)
設立	1981年6月20日
資本金	456億98百万円
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式数	216,010,128株
株主数	63,277名
URL	https://www.aeonfinancial.co.jp/

株主メモ （2026年8月末現在）

決算期	2月末日
基準日	定時株主総会基準日　2月末日 期末配当基準日　2月末日 中間配当基準日　8月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（https://www.aeonfinancial.co.jp/） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

木を植えています
私たちはイオンです

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915